

# 東京における団塊世代の高齢期 その不安と期待 講演要旨

日時：平成19年10月26日（金）

講師 首都大学東京教授 川島 美保

団塊の世代は、その都度いろいろなブームをつくり出し、新しい課題を提起してきました。団塊の世代の及ぼす影響は大変大きく、最近では、定年を迎える団塊の世代の人たちに関する「2007年問題」が指摘されています。団塊の世代が高齢期に入ると一気に超高齢社会になるため、年金、医療、介護制度の見直しが次々と進められているところです。退職後は、多くの人が「地域デビュー」ということになります。そこで私たちが住む“東京”における団塊世代の高齢期の課程を考えてみたいと思います。

## 東京の団塊世代のプロフィール

2006年現在、東京都における団塊世代の人口は63万人、全国では560万人。全人口に占める割合は、東京都では5%、全国では5.3%です。人口ピラミッドをみると最大グループは、全国では団塊世代ですが、東京は団塊ジュニア層（1970年前半の第二次ベビーブームに生まれた世代）で、団塊世代は2番目に位置しています。

家族形態は、東京都の場合圧倒的に単独世帯が多く、高齢期の生活にとって非常に大きな課題になっています。世帯主65歳以上で見ると、東京都は高齢者だけで暮らしている人が7割近くあり、2020年には4人に1人がひとり暮らしになります。

65歳以上の就業率は、男女計で24.1%、男性は36.1%で、全国平均に比べて高くなっています。雇用形態は自営業主が13万2,000人で一番多く、次に会社などの役員となっています。

無職高齢者世帯の平均手取り収入は月額約18万円で、そのうち年金収入が9割を占めています。消費支出は約27万円で、9万円の赤字です。貯金の保有額は平均2,400万円ぐらいですから、貯金の取り崩しによって生活が成り立っています。65歳以上の勤労者世帯の場合は、実収入は37万6,000円で、1万2,441円の黒字になっています。

## 年金制度と年金額の実態

年金制度は、基礎年金の上に報酬比例部分が乗る2階建て制度になっていて、企業によっては企業年金が3階に乗るところもあります。自営業者は国民年金（基礎年金）だけですが、サラリーマン（第2号被保険者）は、基礎年金と報酬比例部分を受け取ることになります。

平成16年の年金制度改正における給付と負担の見直しで、給付水準は「年金を受給し始める時点（65歳）で現役サラリーマン世帯の平均的所得の50%を上回るものとする」となりました。今まで60%だったものを50%にして、なおかつ、支給開始以降は物価スライドしかありませんから実際には下がる可能性があります。

保険料負担は、改正前の厚生年金の保険料率13.58%（本人負担6.79%）、国民年金月額1万3,300円を厚生年金は毎年0.354%ずつ、国民年金は月額280円ずつ上げていき、2029年に厚生年金は18.30%、国民年金は1万6,900円で固定化します。現在、年金を受給している人の受給額は、男性が平均177万7,000円、女性は86万円です。男性と女性は働いているときも賃金格差がありますが、年金格差も大きいということです。夫婦がどういう働き方の組み合わせになっているかによって年金額も違ってきます。

## 新しい介護保険制度

介護保険制度は、1997年に法律ができて、サービスは2000年から始まりました。その背景としては、老人

医療費の増大、高齢化で要介護高齢者が増えたこと、家族の介護機能が脆弱化してきたことがあります。介護保険制度の理念は、「高齢者の自立支援」と「尊厳の保持」です。介護の社会化、つまり社会全体で介護を担うという考え方は画期的なことでした。福祉の制度も措置制度から利用者選択制度に大きく変わり、サービス供給量の増加や介護サービスの市場が新しく形成されることも期待されましたが、まだまだ多くの課題が残されています。

2006年4月に施行された改正介護保険法の主な改正点の1つは、予防重視型システムです。今までは「要支援」と「要介護1～5」までの6段階に分けていたものを、予防のための給付をつくり「要支援2」を追加しました。地域密着型サービスとして、認知症対応の通所介護や夜間対応型訪問介護の新設等、新しいサービスも入ってきました。2番目に、施設におけるホテルコストの自己負担化、3番目に、サービスの質の向上への対応として指定業者やケアマネジャーの更新制を導入しています。4番目は、第1号被保険料の見直しです。

財政的には、公費が50%（国25%・都道府県12.5%・市町村12.5%）で、あとの半分は第1号被保険者（65歳以上）の保険料が19%、第2号被保険者（40～64歳）の保険料が31%です。今、40歳以上は健康保険に介護保険料が上乘せられて差し引かれています。65歳以上は年金から天引きされています。

実際のサービスにかかる料金は、身体介護は30分未満の場合231単位ですから2,310円、30分以上1時間未満は402単位で4,020円、負担はその1割です。保険料は、所得に応じて原則5段階から6段階になりましたが、地域によって柔軟に設定できるようになったことから、6段階から10段階まで設定されているところもあり、保険料も市区町村によって差があります。基準額となる第4段階の月額保険料は、東京都の平均が4,091円、最高は4,633円、最低が3,383円です。所得1,000万円以上の月額保険料を見ると、東京都区市平均は7,372円、最高は1万125円となっています。要介護（要支援）認定者数は、2007年3月現在、東京都の場合は38万2,418人で、その8割は75歳以上です。

### 高齢期の生きがい・社会参加

今、高齢者に限らず、地域の間人関係が大変希薄になって、防犯・防災上の問題も指摘されています。高齢者の自立を支える一助としても社会関係が何よりも大きな力になるのではないかと思います。1人で苦労するのではなく、みんなで少しずつ努力すれば支えることができる。そういう信頼関係を地域でつくります。

東京の団塊世代の社会参加は、必ずしも積極的ではないという調査結果が出ています。内閣府の「国民生活選考度調査」（2004年）によると、地域の活動に参加している人の割合は国民全体で見ると1割ぐらいで、高齢者は少し比率が高くなっています。東京都産業労働局の「退職後の団塊の世代の活用についての調査報告書」（2004年3月）によると、団塊の世代は広いネットワークをもっている人が少なくありませんが、地域活動や住民との交わりには必ずしも積極的ではありません。ボランティアやNPO活動に参加している人は、男性が8.5%、女性が9.8%。趣味やスポーツなどの付き合いは、男性が26.6%、女性が37.2%となっています。

### 最後に

高齢期は、楽しく暮らせると同時に、今度は自分が介護される側になるかもしれないということも視野に入れながら、自立できる生活を目指さなければいけません。それは他人に頼ってはいけないということではなく、いろいろな仕組みを活用しつつ、人の手も頼りにしながら、従って人間関係を大切に、自分で判断して決めることができるような生き方ではないかと思います。